

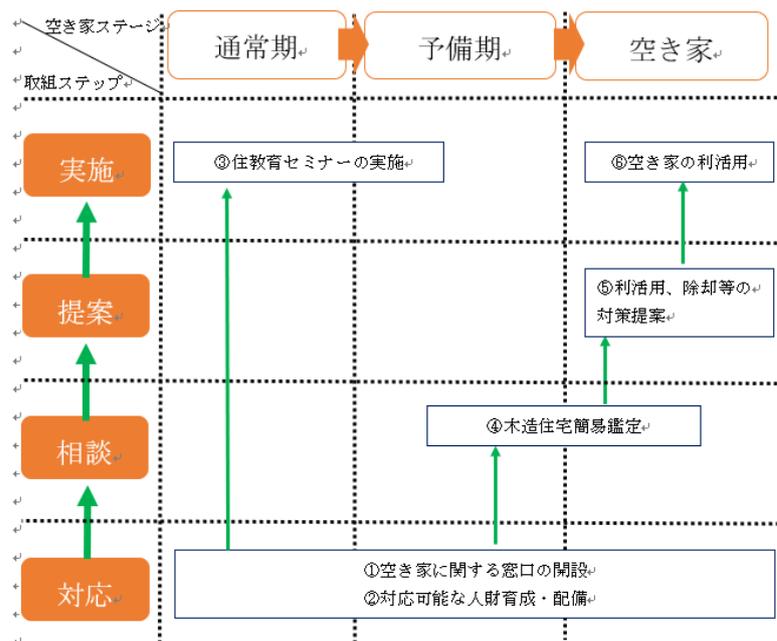
事業名称	空き家対策の担い手強化・連携モデル事業
事業主体名	一般社団法人全国古民家再生協会
連携先	一般社団法人住教育推進機構、各地シルバー人材センター、各地自治体、株式会社アステティックスジャパン
対象地域	全国
事業の特徴	・ シルバー人材センターと連携し空き家住宅の調査可能な人材を育成 ・ 空き家発生抑制に向けたプログラムの実施
成果	・ 空き家住宅の調査（木造住宅簡易鑑定士）の輩出 ・ 自治体と連携した住生活セミナー（空き家発生抑制）の開催
成果の公表先	一般社団法人全国古民家再生協会ホームページ 一般社団法人住教育推進機構ホームページ

1. 事業の背景と目的

地域に残る日本の伝統的家屋である古民家を後世へ受け継ぐために、古民家市場の創造をおこない、古民家に特化したインスペクションの確立や再生基準となる再築基準の策定、全国での相談受け皿となりえる窓口（支部）の設置、併せて人財育成に努めて参りました。総務省の平成25年住宅・土地統計調査による全国の空き家総数が約820万戸、全国の住宅総数に占める空き家率13.5%と発表され、空き家古民家に着目した協議会の設置や専門的知識を有する人財育成、シルバー人材センターと連携し調査可能な人財ネットワークを拡げてきました。さらなる人財の育成ならびに、消費者に対して空き家発生抑制を浸透するために住教育事業の実施を推し進め、地域の空き家古民家の調査の確立ならびに、空き家にならない先手の取り組みとして空き家発生抑制に繋げる必要があります。

2. 事業の内容

(1) 事業の概要と手順



(2) 事業の取組詳細

①窓口の開設

地域に密着した取り組みを実施するために、地域自治会等と連携した協議会（空き家アドバイザー協議会※一般社団法人全国古民家再生協会管理下）を設置し地域課題を協議。

写真1 協議会設置準備会議



(古民家等) 空き家の発生抑制

(古民家等) 空き家の利活用

(古民家等) 空き家の解体促進

自治体にはなかなか出来ないことを民間の力で住民と共に推進して地域の元気を取り戻す取り組み。

こうした準備会議を経て自治体と連携協定へ繋げていまま

②人財の育成

シルバー人材センターと連携し地域の会員（シニア層）に対して木造住宅簡易鑑定士を受講いただき知識を取得いただく。

写真2 木造住宅簡易鑑定士講習（座学）



【実施箇所】

福岡県、兵庫県、愛媛県、愛知県、滋賀県（合計 164名受講）

2020年4月以降新たなシルバー人材センターで開催予定（要望あり）

写真3 木造住宅簡易鑑定士（実技）



【実施箇所】

福岡県、兵庫県、愛媛県、愛知県、滋賀県 11回の開催

【検証】

建築に従事していなかった会員も取り組みに対して真摯に取り組み、回数を重ねることで会員の技量を高めれることを実感。引き続いての実技講習の開催が必要です。

③セミナー実施

空き家発生抑制には、地域住民の意識醸成が必要であり、こうしたセミナーを実施可能な人材の育成ならびに、地域での住教育等に関わるセミナーを実施しました。

④調査の実施

空き家が発生した際には、木造住宅簡易鑑定士にて調査を実施しました。

写真4 木造住宅簡易鑑定業務



【検証】

事業期間中数回の実務が発生し、木造住宅簡易鑑定士資格を取得された方に調査を実施いただきました。実技講習で学んだ知識を活かし調査を実施。

実際の業務を通じて会員の皆さまが経験と知識を兼ね備えることで地域の空き家に対する目が養えます。

⑤対策提案

利活用の場合、空き家が利活用可能かどうかを空き家アドバイザー協議会の窓口を通じ地域で協議します。除去の場合は、再利用できるものは再利用を推し進めた循環型解体を提案し環境負荷の低い解体を提案します。

⑥利活用

空き家と地域の資産を活かした観光まちづくり事業。空き家アドバイザー協議会を中心に地域に即した活用法を関係団体等と連携し推進します。

写真5 滋賀県米原にて活性化検討会議



写真6 三重県いなべ市にて活性化検討会議



空き家発生抑制に向けた人材育成として古民家地域アドバイザーを育成しました。各地の空き家問題、空き家の利活用をベースに地域課題を解決する知識を有し地域で提案・協議をおこなうなか、専門家が出向きサポートを実施しながら開催しました。

(3) 成果

①窓口の開設

空き家アドバイザー協議会の設置は各自治体単位として設置することを原則としており、令和2年1月末日時点にて設立準備箇所を含み141支部。

表1 空き家アドバイザー協議会支部一覧（設立準備箇所含む）

	地区	支部名（事務局名称）
1	東北地区	宮城県仙台支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会宮城）
2	東北地区	宮城県石巻支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会宮城）
3	東北地区	宮城県塩竈支部（事務局：一般社団法人日本伝統再築士会宮城支部）
4	東北地区	宮城県栗原支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会宮城）
5	東北地区	宮城県大崎支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会宮城）
6	東北地区	福島県福島支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会福島）
7	東北地区	福島県郡山支部（事務局：いとう建築調査設計）
8	関東地区	茨城県古河支部（事務局：一般社団法人茨城県古民家再生協会）
9	関東地区	茨城県下妻支部（事務局：茨城県つくば古民家再生協会）
10	関東地区	茨城県八千代支部（事務局：茨城県つくば古民家再生協会）
11	関東地区	栃木県佐野支部（事務局：一般社団法人日光古民家再生協会）
12	関東地区	栃木県日光支部（事務局：一般社団法人日光古民家再生協会）
13	関東地区	群馬県高崎支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会群馬）
14	関東地区	群馬県桐生支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会群馬）
15	関東地区	群馬県みどり支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会群馬）
16	関東地区	埼玉県横瀬支部（事務局：古民家再生協会埼玉）
17	関東地区	東京都八王子支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会東京）
18	関東地区	東京都武蔵野支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会東京）
19	関東地区	東京都青梅支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会東京）
20	関東地区	東京都あきる野支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会東京）
21	関東地区	東京都日の出町支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会東京）
22	関東地区	神奈川県横浜支部（事務局：住育学校横浜金沢校）
23	関東地区	神奈川県横須賀支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会神奈川）
24	関東地区	神奈川県鎌倉支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会神奈川）
25	関東地区	神奈川県藤沢支部（事務局：全国古民家活用推進協会神奈川支部）
26	関東地区	神奈川県小田原支部（事務局：全国古民家活用推進協会神奈川支部）
27	関東地区	神奈川県茅ヶ崎支部（事務局：全国古民家活用推進協会神奈川第二支部）
28	関東地区	神奈川県逗子支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会神奈川）
29	関東地区	神奈川県三浦支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会神奈川）
30	関東地区	神奈川県葉山支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会神奈川）

31	関東地区	神奈川県松田支部（事務局：全国古民家活用推進協会神奈川支部）
32	関東地区	神奈川県山北支部（事務局：全国古民家活用推進協会神奈川支部）
33	関東地区	神奈川県真鶴支部（事務局：全国古民家活用推進協会神奈川支部）
34	北信越地区	新潟県新潟支部（事務局：一般社団法人新潟古民家再生協会）
35	北信越地区	新潟県十日町支部（事務局：新潟古民家再生協会上越）
36	北信越地区	新潟県妙高支部（事務局：新潟古民家再生協会上越）
37	北信越地区	新潟県上越支部（事務局：新潟古民家再生協会上越）
38	北信越地区	富山県富山支部（事務局：富山県新民家推進協会）
39	北信越地区	富山県高岡支部（事務局：富山県新民家推進協会）
40	北信越地区	富山県砺波支部（事務局：一般社団法人富山県古民家再生協会）
41	北信越地区	富山県小矢部支部（事務局：一般社団法人富山県古民家再生協会）
42	北信越地区	富山県南砺支部（事務局：一般社団法人富山県古民家再生協会）
43	北信越地区	富山県射水支部（事務局：富山県新民家推進協会）
44	北信越地区	山梨県甲府支部（事務局：一般社団法人古民家商業店舗活用協会）
45	北信越地区	山梨県北杜支部（事務局：一般社団法人古民家商業店舗活用協会）
46	中部地区	岐阜県瑞穂支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会岐阜西濃）
47	中部地区	岐阜県羽島支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会岐阜西濃）
48	中部地区	岐阜県岐阜支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会岐阜西濃）
49	中部地区	岐阜県大垣支部（事務局：一般社団法人日本伝統再築士会岐阜支部）
50	中部地区	岐阜県下呂支部（事務局：ハンドブレカット岐阜工場）
51	中部地区	岐阜県海津支部（事務局：一般社団法人日本伝統再築士会岐阜支部）
52	中部地区	岐阜県養老支部（事務局：一般社団法人日本伝統再築士会岐阜支部）
53	中部地区	岐阜県垂井支部（事務局：一般社団法人日本伝統再築士会岐阜支部）
54	中部地区	岐阜県関ヶ原支部（事務局：一般社団法人日本伝統再築士会岐阜支部）
55	中部地区	静岡県静岡支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会中部支部）
56	中部地区	静岡県駿河支部（事務局：二級建築士設計事務所 真 shin）
57	中部地区	静岡県浜松支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会西部支部）
58	中部地区	静岡県三島支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会東部支部）
59	中部地区	静岡県富士支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会中部支部）
60	中部地区	静岡県島田支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会）
61	中部地区	静岡県磐田支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会西部支部）
62	中部地区	静岡県焼津支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会中部支部）
63	中部地区	静岡県掛川支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会）
64	中部地区	静岡県湖西支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会西部支部）
65	中部地区	静岡県伊豆支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会東部支部）
66	中部地区	静岡県菊川支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会）
67	中部地区	静岡県伊豆の国支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会東部支部）
68	中部地区	静岡県東伊豆支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会中部支部）
69	中部地区	静岡県函南支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会東部支部）
70	中部地区	静岡県長泉支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会東部支部）
71	中部地区	静岡県川根本町支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会）

72	中部地区	静岡県森町支部（事務局：一般社団法人静岡県古民家再生協会西部支部）
73	中部地区	愛知県豊橋支部（事務局：一般社団法人愛知県古民家再生協会）
74	中部地区	愛知県刈谷支部（事務局：住教育推進機構愛知支部）
75	中部地区	愛知県豊田支部（事務局：住教育推進機構愛知支部）
76	中部地区	愛知県西尾支部（事務局：愛知県新民家推進協会）
77	中部地区	愛知県新城支部（事務局：一般社団法人愛知県古民家再生協会）
78	中部地区	愛知県みよし支部（事務局：住教育推進機構愛知支部）
79	中部地区	愛知県あま支部（事務局：株式会社Y-クラフト）
80	中部地区	三重県四日市支部（事務局：一般社団法人三重県古民家再生協会）
81	中部地区	三重県桑名支部（事務局：一般社団法人三重県古民家再生協会）
82	中部地区	三重県鈴鹿支部（事務局：一般社団法人三重県古民家再生協会）
83	中部地区	三重県いなべ支部（事務局：一般社団法人三重県古民家再生協会）
84	中部地区	三重県菰野町支部（事務局：一般社団法人三重県古民家再生協会）
85	近畿地区	滋賀県彦根支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会滋賀）
86	近畿地区	滋賀県長浜支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会滋賀）
87	近畿地区	滋賀県米原支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会滋賀）
88	近畿地区	京都府綾部支部（事務局：京都府新民家推進協会）
89	近畿地区	京都府亀岡支部（事務局：京都府新民家推進協会）
90	近畿地区	京都府南丹支部（事務局：京都府新民家推進協会）
91	近畿地区	大阪府高槻支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会大阪）
92	近畿地区	大阪府島本支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会大阪）
93	近畿地区	大阪府能勢町支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会兵庫）
94	近畿地区	兵庫県川西支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会兵庫）
95	近畿地区	奈良県橿原支部（事務局：一般社団法人奈良中央古民家再生協会）
96	近畿地区	奈良県宇陀支部（事務局：一般社団法人奈良中央古民家再生協会）
97	近畿地区	奈良県広陵支部（事務局：一般社団法人奈良中央古民家再生協会）
98	中国四国地区	鳥取県岩美支部（事務局：一般社団法人鳥取古民家再生協会）
99	中国四国地区	鳥取県三朝支部（事務局：一般社団法人鳥取古民家再生協会）
100	中国四国地区	鳥取県大山支部（事務局：一般社団法人鳥取古民家再生協会）
101	中国四国地区	鳥取県日南支部（事務局：一般社団法人鳥取古民家再生協会）
102	中国四国地区	鳥取県江府支部（事務局：一般社団法人鳥取古民家再生協会）
103	中国四国地区	岡山県倉敷支部（事務局：一般社団法人岡山県南部古民家再生協会）
104	中国四国地区	岡山県玉野支部（事務局：一般社団法人岡山県南部古民家再生協会）
105	中国四国地区	岡山県笠岡支部（事務局：一般社団法人岡山県南部古民家再生協会）
106	中国四国地区	岡山県井原支部（事務局：一般社団法人岡山県南部古民家再生協会）
107	中国四国地区	岡山県総社支部（事務局：一般社団法人岡山県南部古民家再生協会）
108	中国四国地区	岡山県高梁支部（事務局：一般社団法人岡山県北部古民家再生協会）
109	中国四国地区	岡山県新見支部（事務局：一般社団法人岡山県北部古民家再生協会）
110	中国四国地区	岡山県真庭支部（事務局：一般社団法人岡山県北部古民家再生協会）
111	中国四国地区	広島県広島支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会広島）
112	中国四国地区	徳島県徳島支部（事務局：一般社団法人徳島県古民家再生協会）

113	中国四国地区	徳島県小松島支部（事務局：一般社団法人徳島県古民家再生協会）
114	中国四国地区	徳島県阿南支部（事務局：一般社団法人徳島県古民家再生協会）
115	九州沖縄地区	福岡県北九州支部（事務局：一般社団法人福岡県北部古民家再生協会）
116	九州沖縄地区	福岡県福岡支部（事務局：一般社団法人福岡県中央古民家再生協会）
117	九州沖縄地区	福岡県久留米支部（事務局：全国古民家活用推進協会福岡支部）
118	九州沖縄地区	福岡県八女支部（事務局：梅野瓦工事店）
119	九州沖縄地区	福岡県筑後支部（事務局：一般社団法人福岡県古民家再生協会）
120	九州沖縄地区	福岡県宗像支部（事務局：一般社団法人福岡県北部古民家再生協会）
121	九州沖縄地区	福岡県うきは支部（事務局：一般社団法人福岡県中央古民家再生協会）
122	九州沖縄地区	福岡県みやま支部（事務局：一般社団法人福岡県古民家再生協会）
123	九州沖縄地区	福岡県糸島支部（事務局：一般社団法人福岡県中央古民家再生協会）
124	九州沖縄地区	福岡県那珂川支部（事務局：全国古民家活用推進協会福岡支部）
125	九州沖縄地区	福岡県鞍手支部（事務局：一般社団法人福岡県北部古民家再生協会）
126	九州沖縄地区	佐賀県武雄支部（事務局：T企画）
127	九州沖縄地区	長崎県平戸支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会長崎）
128	九州沖縄地区	熊本県熊本支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会熊本）
129	九州沖縄地区	熊本県合志支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会熊本）
130	九州沖縄地区	熊本県美里町支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会熊本）
131	九州沖縄地区	熊本県大津町支部（事務局：ディドリーム）
132	九州沖縄地区	大分県大分支部（事務局：一般社団法人大分県北部古民家再生協会）
133	九州沖縄地区	大分県別府支部（事務局：一般社団法人大分県北部古民家再生協会）
134	九州沖縄地区	大分県臼杵支部（事務局：一般社団法人大分県北部古民家再生協会）
135	九州沖縄地区	大分県豊後高田支部（事務局：株式会社シモセ）
136	九州沖縄地区	宮崎県日向支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会宮崎）
137	九州沖縄地区	鹿児島県鹿児島支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会鹿児島）
138	九州沖縄地区	鹿児島県日置支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会鹿児島）
139	九州沖縄地区	鹿児島県伊佐支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会鹿児島）
140	九州沖縄地区	鹿児島県始良支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会鹿児島）
141	九州沖縄地区	鹿児島県天城町支部（事務局：一般社団法人古民家再生協会鹿児島）

2019年から2020年に関して地域の枠組みの構築が広がり、2020年4月以降上記支部の正式立ち上げを予定しており、自治体単位で窓口を設置し建築・不動産・行政書士等がチームとなり地域の課題解決に取り組んでいきます。

②人財の育成

シルバー人材センターとの連携は日を追うごとに増加しており、当協会の支部ない地域からも木造住宅簡易鑑定士の育成講座を実施して欲しいとの要請もあり、シルバー人材センター内に於いても空き家に対する意識ならびに高齢者活躍に適した業である認識が高まってきた。※（2）事業の取組詳細②参照

③セミナー実施

セミナー実施可能な人財育成とともに地域住民に向けたセミナーは、参加者それぞれが当事者意識の醸成をさせるには効果があることがわかった。講師からの講話だけでなく、住教育

カードゲームを使用したワークショップを通じ、自らの考えを口に出して言うことで、意識は向上された。

写真7 住教育セミナー



写真8 住教育セミナー



④調査の実施

木造住宅簡易鑑定士を取得した人材がいる地域では、空き家調査依頼が来た場合には、シルバー人材センター経由にて調査を依頼。古民家再生協会スタッフもサポートはするが、会員（シルバー）の意識が高く数軒を実施した時点で要領を掴むようになりました。

※（2）事業の取組詳細④参照

⑤対策提案

利活用を推し進める場合、地域の自治体と連携することを前提としており、令和2年1月末時点で自治体との連携協定は18箇所（実施予定含む）となりました。令和2年度も各地で広がる見込みです。

表2 自治体連携一覧

自治体	締結状況	協会名
古河市	締結済	一般社団法人茨城県古民家再生協会
米原市	締結済	一般社団法人古民家再生協会滋賀
亀岡市	締結済	一般社団法人全国古民家再生協会
うきは市	締結済	一般社団法人福岡中央古民家再生協会
八女市	締結済	一般社団法人福岡県古民家再生協会
日向市	締結済	一般社団法人古民家再生協会宮崎
新富町	締結済	一般社団法人古民家再生協会宮崎
五箇山合掌の里	締結済	一般社団法人富山中央古民家再生協会
いなべ市	締結済	一般社団法人三重県古民家再生協会
養老町	締結済	一般社団法人古民家再生協会岐阜西濃
中津市	締結済	一般社団法人大分県北部古民家再生協会
美里町	締結済	一般社団法人古民家再生協会熊本
筑西市	締結済	一般社団法人茨城県つくば古民家再生協会
射水市	2020年度提携予定	一般社団法人富山中央古民家再生協会

大台町	2020年度協定予定	一般社団法人三重県古民家再生協会
新城市	2020年度協定予定	一般社団法人愛知県古民家再生協会
小城市	2020年度協定予定	一般社団法人古民家再生協会佐賀

写真9 三重県いなべ市協定書調印式



写真10 大分県中津市協定書調印式



⑥空き家の利活用

空き家の活用を協議をおこない、地域住民や自治体と合意が取れた地域では、まちづくり事業として交付金等を取得し事業がスタートしました。

写真11 宮崎県 農泊事業

写真12 宮崎県児湯郡新富町 協定書調印式

新富町内の古民家活用に関する連携・協力協定事業
令和元年度農山漁村振興交付金事業

地域資産活用講演会
いまを生きる 未来へつなぐ

一般社団法人古民家再生協会宮崎は、新富町、一般社団法人ゆめ城づくり推進機構と連携協定を締結し、農林水産省の令和元年度農山漁村振興交付金の補助を受けて、古民家の移設、農泊・民泊を目的とした事業を展開します。このほか、その関係イベントとして、市民のお集まり会を開催します。高度情報社会時代のまちづくり・社会のありかたの取組みも併せて取り上げ、全国的に展開する移住定住を促進、そして全県のエリアの取組みなど、地域の活性化を図るための取組みに活用した取組みについてディスカッションします。

基調講演
農泊・民泊 高千穂町の実践
高千穂町観光協会会長 飯千淳志さん

パネルディスカッション
地域資源の活用 内から外から

島田由香さん、本間勇輔さん、河野公彦さん、齊藤浩一さん

日時 令和元年11月2日(土) 午後1時30分から4時まで
場所 新富町総合交流センターさくら 大集會室 **入場無料**

主催 一般社団法人古民家再生協会宮崎 0982-55-3166(担当:坂口)
協賛先 一般社団法人古民家再生協会福岡 0983-33-6012(担当:有馬)
新富町役場総合政策課 0983-32-1082(担当:有馬)
一般社団法人ゆめ城づくり推進機構 0983-32-1082(担当:橋本)



一般社団法人古民家再生協会宮崎は、今事業のような空き家に関する取組を前年度より実施をしており、その結果自治体との合意、地域住民との合意が進み、空き家を活かしたまちづくり事業として農林水産省農山漁村振興交付金(農泊事業)の採択を受け、事業を実施しています。

写真 1 3 愛知県岡崎市



写真 1 4 愛知県岡崎市



一般社団法人愛知県古民家再生協会は、東海道岡崎本宿の築190年の古民家(旧代官屋敷)をローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)を取得し復活を果たしました。

3. 評価と課題

①窓口の開設

地域で住民等にも参画していただく必要も設立準備箇所は多いですが、設立完了から運営までの時間がかかりがち。自治体としっかり連携を図ると共に地域で対応可能なチームづくりを実施するには1年から2年ほどの時間は要すると判断します。

それに伴い、地域の窓口(空き家アドバイザー協議会)を運営する事務局に対して引き続きのサポートを実施しなければなりません。

②人財の育成

シルバー人材センターからの評価は高くなりつつも、調査は有料となるため。まだまだ調査案件が少ないことが課題であり、今後連携する自治体はシルバー人材センターに空き家の調査依頼が出る流れの構築が必要です。そのためには、認知度を向上するとともにシルバー会員それぞれが能動的に地域で活動いただけるよう、引き続きのサポートを実施する必要があります。

③セミナーの実施

参加される方が能動的な意識に変わっていただくために住教育カードゲームを開発し、参加者の意識を変える取り組みをおこないました。開催した地域は、参加者の意識は醸成され、反響を見る限りでは効果はあったと評価します・しかし地域によっては参加者が少ない地域もあり、集客に関する点が課題にもなりました。

2020年も継続で実施をおこないますが、空き家アドバイザー協議会単位で実施できるようになれば、140を超える地域で実現できると考えます。

④調査の実施

出来る限りシルバー会員にて実施完結できるようにサポート過多にならないように対応をおこなった。調査に関しては案件を経験することで問題はなくなる。空き家調査の依頼が増え

るように自治体からの協力が必要です。地域によっては空き家に対する課題に意識がない地域もあり得ました。その意識が変わらなければ調査依頼や調査認識も向上しないと考えます。

⑤対策提案

地域住民と協議をおこなうなかで、他の事例等を共有し自身の町の魅力を汲み取ることを重要としました。また循環型解体においては、解体後の資財の保管・流通企業の開拓が必要となります。2020年はしっかり自治体とタッグを組み（包括連携協定等）、空き家に対する、①解体、②発生抑制、③利活用、④DIY という4つの柱で空き家課題に取り組みます。

図1 2020年空き家課題解決に向けた取組



⑥空き家の利活用

実際に利活用をおこなう場合には、地域住民の合意が必要不可欠であり地域によっては地域合意を取ることに時間を有しているところもある。また利活用が動き出した地域では別の自治体からも協力要請等が出始めるものの、サポートできるキャパが越えるケースもあります。

4. 今後の展開

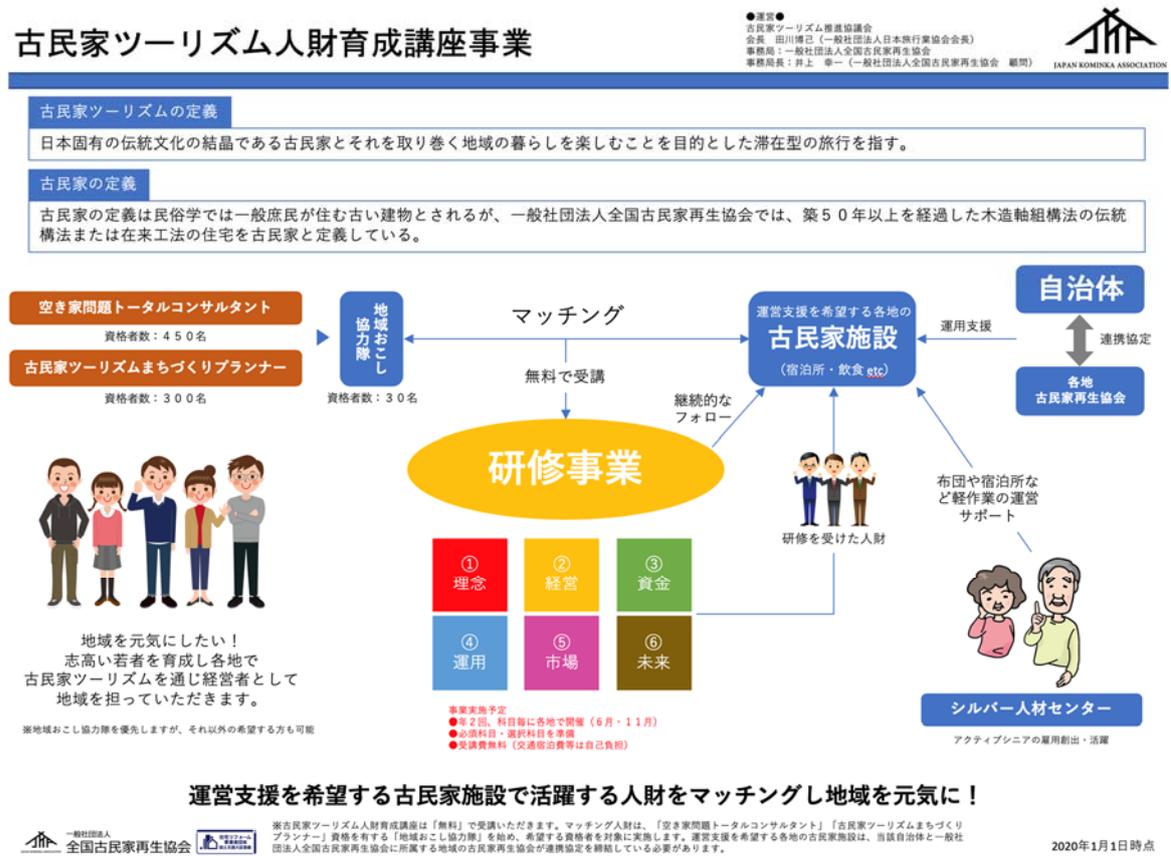
本年度実施した、空き家の発生抑制に伴う取り組みは令和2年度も継続事業とし引き続きの空き家発生抑制ならびに地域での人材育成を強化していきます。さらに、地域で人材ネットワークが確立された地域では地域自治体との連携を強固とし空き家の活用が可能となり得るよう、多方面と連携し観光まちづくりを推進していきます。⑤政策提言にも記載した「解体」「発生抑制」「利活用」「DIY」という4つの柱を各地域で運営・実行可能な取組を構築します。

私たちは本年、空き家対策に7つの活動指針を構築しました。

- 1、 特定空き家の解体に取り組みます。
- 2、 人・金を活用した地域活性化に取り組みます。
- 3、 「空き家」の中の「古民家」が得意です。
- 4、 「住教育」で空き家の発生抑制にも取り組みます。
- 5、 自治体と連携しながら地域の皆様とともに民間主導で活動します。
- 6、 地域住民の方と共に問題解決に取り組みます。
- 7、 高齢者活躍できる地方創生につなげていきます。

そして、空き家の利活用出口となるツーリズムを推進します。

図2 古民家ツーリズム人財育成講座事業



2019年にスタートした空き家問題トータルコンサルタント（資格）古民家ツーリズムまちづくりプランナー（資格）を地域おこし協力隊の方へ取得支援活動を実施し、多くの取得者を誕生することができました。地域を活性化させるために活動している地域おこし協力隊の任期は3年間であり、地域を活性化しようと志した人財にたいして無償で研修事業を実施し経営者としての資質を養い古民家施設等での運営を実施できる体制構築を目指します。

■事業主体概要・担当者名			
設立時期	2011年創設 2015年一般社団法人化		
代表者名	山中 美登樹		
連絡先担当者名	河野 公宏		
連絡先	住所	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-26 Landwork 青山ビル
	電話	03-6890-0641	
ホームページ	http://www.g-cpc.org/		